ロシア東欧経済速報平成14年7月5日発行第三種郵便物認可

昭和42年12月23日第三種郵便物認可　毎月５日･15日･25日発行（但し１月５日、５月５日は休刊）

ロシア東欧 経済速報

(社)ロシア東欧貿易会　　２００２年（平成１４年）７月５日　No.１２３１

目　次

９月11日以降の米国の政策とユーラシア地域 ..... Ｉ.ブレマー　1
統計速報 6
　アゼルバイジャンの国際収支動向／６
エトセトラ 6
　ウクライナ経済に関する有益な情報源／６
ロシア東欧貿易会関連の行事予定 7
CIS・中東欧諸国通貨の為替レート 7

９月11日以降の米国の政策とユーラシア地域

はじめに

当会では、米国の対旧ソ連諸国外交政策の著名な専門家であるイアン・ブレマー博士が来日したのを機に、６月25日に当会会議室においてブレマー博士と当会会員企業との懇談会を開催した。ブレマー博士は、EastWest Institute、Harriman Institute等を経て、現在はWorld Policy Instituteの主任研究員を務めるかたわら、コンサルタント会社の「ユーラシア・グループ」を主宰している。今回の速報では、６月25日の懇談会におけるブレマー博士の報告要旨を紹介する。

このなかでブレマー博士は、米ロ関係が全体として改善されていることは間違いないものの、内実を見てみると成果に乏しいという認識を示している。また、米ロ関係およびロシア国内情勢を見るうえで、「慎重な楽観主義」の立場を唱えている。

米ロ関係の変容

現在米ブッシュ政権が推進している対ユーラシア政策は、１年前に同政権がとっていた外交スタンスから様変わりしている。ブッシュ対ゴアの大統領選挙の過程では、ブッシュ陣営はロシアのチェルノムイルジン内閣とのつながりが深かったゴアを厳しく批判し、ロシアと距離を置こうとしていた。また、政権に就いたブッシュ大統領は外交を重視せず、外交におけるプライオリティーというものがそもそもなかった。

こうした状況が変わったのは、同時多発テロの起きた９月11日を境にしたものではなか